

# 四半期報告書

(第109期第1四半期)

自 2020年1月1日

至 2020年3月31日

リョービ株式会社

(E01379)

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	6
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	8
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 財務部経理担当部長 川島 正利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 経営企画本部 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部本部長 兼 財務部部长 有廣 弘
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 (東京都北区豊島5丁目2番8号) リョービ株式会社 大阪支店 (大阪府高槻市今城町24番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	59,212	46,208	220,519
経常利益 (百万円)	3,630	225	8,734
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	2,791	23	4,913
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,036	△3,471	5,700
純資産額 (百万円)	129,066	124,911	129,575
総資産額 (百万円)	272,068	258,280	263,179
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	86.24	0.73	151.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.2	44.9	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,581	△2,367	30,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,367	△3,763	△26,278
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△577	9,369	△2,268
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	23,395	24,379	21,356

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等を含めていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大につきましては、今後の感染拡大の規模や収束の時期についての見通しはたっており、今後の経過によっては当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）の日本経済は、緩やかな回復が続くことが期待されましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済成長率はマイナス成長となりました。

海外は、2月まで底堅さを示していた米国が、3月以降新型コロナウイルス感染症の影響を受け急速に経済成長率が低下しました。中国では、自動車販売の減速が顕著になるなど景気減速基調が続き経済成長率は大幅に低下しましたが、3月には持ち直しの動きも見られました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な営業活動及び原価低減や生産性向上、業務の効率化などの諸施策を実行しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

#### <連結経営成績>

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
売上高	59,212	46,208	△13,004（△22.0%）
営業利益	3,655（6.2%）	248（0.5%）	△3,406（△93.2%）
経常利益	3,630（6.1%）	225（0.5%）	△3,404（△93.8%）
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,791（4.7%）	23（0.1%）	△2,767（△99.2%）

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメント別では、ダイカスト事業は、減収、減益となりました。売上高は、国内、海外とも減収となりました。国内は国内需要および海外向け製品の受注が減少し、海外は米国、英国、中国、タイの拠点で減少しました。利益については、減収による影響を原価低減や生産性向上等で補うことが出来ず、減益となりました。

住建機器事業は、減収、増益となりました。売上高は、国内は増収、海外が減収となりました。利益については、原価低減や経費削減により増益となりました。

印刷機器事業は、減収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに減収となりました。国内においては先行きに対する不透明感などの影響により設備投資マインドが低下し、主にA1印刷機の分野で厳しい販売環境が続きました。また、海外においては主に中国、欧州向けの輸出が減少しました。利益については、原価低減や生産性向上等に努めたものの、減収の影響により減益となりました。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
ダイカスト	50,726 ( 85.7%)	39,186 ( 84.8%)	△11,540 ( △22.8%)
住建機器	2,532 ( 4.3%)	2,517 ( 5.4%)	△15 ( △0.6%)
印刷機器	5,917 ( 10.0%)	4,470 ( 9.7%)	△1,447 ( △24.5%)

( ) 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
ダイカスト	3,433 ( 6.8%)	217 ( 0.6%)	△3,215 ( △93.7%)
住建機器	125 ( 4.9%)	228 ( 9.1%)	103 ( 82.4%)
印刷機器	109 ( 1.9%)	△181 ( △4.1%)	△290 ( - )

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億99百万円減少し、2,582億80百万円となりました。減少は主に投資有価証券58億60百万円、受取手形及び売掛金16億55百万円等によるものです。その一方で、増加は現金及び預金31億円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し、1,333億68百万円となりました。減少は主に支払手形及び買掛金65億72百万円等によるものです。その一方で、増加は、長・短借入金96億6百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、715億15百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ46億64百万円減少し、1,249億11百万円となりました。減少は主にその他有価証券評価差額金20億71百万円、為替換算調整勘定14億60百万円、利益剰余金11億9百万円等によるものです。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ45億27百万円減少し、1,159億92百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し、44.9%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
総資産	263,179	258,280	△4,899 ( △1.9%)
自己資本	120,520 ( 45.8%)	115,992 ( 44.9%)	△4,527 ( △3.8%)
有利子負債	61,908 ( 23.5%)	71,515 ( 27.7%)	9,606 ( 15.5%)

( ) 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30億22百万円増加し、243億79百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ119億48百万円減少し、23億67百万円の資金減少となりました。資金減少は主に、仕入債務の減少62億54百万円等によるものです。その一方で、資金増加は減価償却費42億15百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ16億3百万円支出が減少し、37億63百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得60億61百万円等によるものです。その一方で、資金増加は関係会社株式の売却による収入26億30百万円等がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ99億46百万円増加し、93億69百万円の資金増加となりました。資金増加は主に長・短借入金の増加105億66百万円によるものです。その一方で、資金減少は配当金の支払10億92百万円等がありました。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	9,581	△2,367	△11,948
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,367	△3,763	1,603
財務活動による キャッシュ・フロー	△577	9,369	9,946

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、353百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,646,143	32,646,143	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,646,143	32,646,143	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	32,646,143	—	18,472	—	11,617

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,342,700	323,427	—
単元未満株式	普通株式 26,343	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,646,143	—	—
総株主の議決権	—	323,427	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)を含めて記載しています。

②【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	277,100	—	277,100	0.85
計	—	277,100	—	277,100	0.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,518	25,619
受取手形及び売掛金	※2 41,197	39,541
有価証券	768	690
商品及び製品	17,006	16,572
仕掛品	13,853	13,850
原材料及び貯蔵品	14,294	14,144
その他	2,951	2,640
貸倒引当金	△47	△37
流動資産合計	112,543	113,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,375	32,862
機械装置及び運搬具（純額）	52,112	50,865
土地	17,850	17,817
建設仮勘定	12,692	14,666
その他（純額）	5,576	5,441
有形固定資産合計	121,607	121,653
無形固定資産		
その他	3,716	3,752
無形固定資産合計	3,716	3,752
投資その他の資産		
投資有価証券	18,217	12,356
その他	7,125	7,531
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	25,280	19,825
固定資産合計	150,604	145,231
繰延資産		
社債発行費	31	25
繰延資産合計	31	25
資産合計	263,179	258,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 35,673	29,100
短期借入金	23,427	23,696
1年内償還予定の社債	2,300	2,600
1年内返済予定の長期借入金	6,788	3,669
未払法人税等	804	528
賞与引当金	576	1,725
役員賞与引当金	12	—
その他	※2 20,390	17,690
流動負債合計	89,972	79,012
固定負債		
社債	6,100	5,800
長期借入金	23,292	35,748
退職給付に係る負債	8,032	8,018
その他	6,206	4,788
固定負債合計	43,631	54,355
負債合計	133,604	133,368
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,854	21,854
利益剰余金	78,139	77,029
自己株式	△346	△346
株主資本合計	118,120	117,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,443	3,371
土地再評価差額金	809	809
為替換算調整勘定	△2,626	△4,087
退職給付に係る調整累計額	△1,226	△1,112
その他の包括利益累計額合計	2,400	△1,017
非支配株主持分	9,054	8,918
純資産合計	129,575	124,911
負債純資産合計	263,179	258,280

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	59,212	46,208
売上原価	50,307	41,140
売上総利益	8,905	5,068
販売費及び一般管理費	5,249	4,819
営業利益	3,655	248
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	2	1
受取賃貸料	88	59
為替差益	25	20
持分法による投資利益	—	23
商標権使用料	79	54
その他	89	105
営業外収益合計	309	287
営業外費用		
支払利息	269	244
持分法による投資損失	9	—
減価償却費	11	9
その他	43	56
営業外費用合計	334	311
経常利益	3,630	225
特別利益		
固定資産処分益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	49	10
投資有価証券評価損	—	58
関係会社株式売却損	—	78
特別損失合計	49	147
税金等調整前四半期純利益	3,582	77
法人税等	706	32
四半期純利益	2,875	45
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,791	23

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	2,875	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	△2,143
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	805	△1,439
退職給付に係る調整額	95	114
持分法適用会社に対する持分相当額	56	△49
その他の包括利益合計	1,160	△3,517
四半期包括利益	4,036	△3,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,929	△3,394
非支配株主に係る四半期包括利益	107	△76

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,582	77
減価償却費	3,617	4,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,449	1,149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△159	94
受取利息及び受取配当金	△26	△24
支払利息	269	244
持分法による投資損益 (△は益)	9	△23
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	58
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	78
固定資産処分損益 (△は益)	47	10
売上債権の増減額 (△は増加)	5,903	1,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△529	136
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	341	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,234	△6,254
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,765	△2,499
その他	△141	△219
小計	10,364	△1,554
利息及び配当金の受取額	26	24
利息の支払額	△271	△237
法人税等の支払額	△538	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,581	△2,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,077	△6,061
有形固定資産の売却による収入	1	7
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
関係会社株式の売却による収入	—	2,630
事業譲受による支出	※2 △1,221	—
定期預金の預入による支出	△15	△15
定期預金の払戻による収入	15	15
その他	△66	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,367	△3,763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,608	780
長期借入れによる収入	—	13,704
長期借入金の返済による支出	△1,070	△3,918
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,093	△1,092
その他	△21	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577	9,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	△216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,763	3,022
現金及び現金同等物の期首残高	19,632	21,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 23,395	※1 24,379



【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において独立掲記していた「営業外費用」の「売上割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、前連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた4百万円は、「その他」として組み替えています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

得意先のリース契約に対する保証額

前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	
得意先 5社	49百万円	得意先 4社	46百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	526百万円	—百万円
支払手形	1,785	—
設備支払手形	650	—

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	24,553百万円	25,619百万円
有価証券勘定	772	690
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,240	△1,240
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△690	△690
現金及び現金同等物	23,395	24,379

※2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳及び当該事業譲受による支出の関係は次のとおりです。

なお、次の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

流動資産	108百万円
固定資産	1,210
流動負債	△50
固定負債	△22
小計	1,245
為替換算差額	△23
差引：事業譲受による支出	1,221

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,132	35	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,132	35	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,726	2,532	5,917	59,176	36	59,212	—	59,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	—	—	29	5	35	(35)	—
計	50,755	2,532	5,917	59,206	41	59,248	(35)	59,212
セグメント利益又は 損失(△)	3,433	125	109	3,667	△12	3,655	(0)	3,655

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,186	2,517	4,470	46,173	35	46,208	—	46,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	—	17	4	22	(22)	—
計	39,203	2,517	4,470	46,190	40	46,231	(22)	46,208
セグメント利益又は 損失(△)	217	228	△181	264	△16	248	0	248

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	86円24銭	0円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,791	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,791	23
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,369	32,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。